

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、市が行う福祉や教育、インフラなどのさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針など幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

「TOKYO GIANTS TOWN」構想について



角田 議員

問 「TOKYO GIANTS TOWN」構想について、期待される効果は。

答 来訪者増加に伴う京王よみうりランド駅周辺や稲城駅周辺のにぎわいの創出、本市の知名度向上に伴う既存の観光資源への誘客促進、また本市、読売新聞東京本社、読売巨人軍およびよみうりランドの4者による包括連携協定に基づき、教育、文化、スポーツなどの分野において更なる振興に取り組むことで生まれる地域の魅力向上などである。

およびよみうりランドによる地域活性化のための包括連携協定の締結、京王よみうりランド駅南口駅前広場の再整備を検討する地域活性化庁内検討会の設置などを行い、ハード・ソフト両面における気運醸成施策の推進に取り組んでいる。

問 今後の取り組みは。

答 「TOKYO GIANTS TOWN」周辺の道路築造、京王よみうりランド駅からの動線に位置する根方谷戸公園の整備、京王よみうりランド駅南口駅前広場や稲城駅南口駅前広場の再整備などのハード事業のほか、新ジャイアンツ球場や併設される水族館のオープンに向けた気運醸成のためのPR活動や誘客イベントなどソフト事業にも積極的に取り組む。

問 効果を実現するための今までの取り組みは。

答 連絡協議会における意見交換や情報共有をはじめ、本市、読売新聞東京本社、読売巨人軍

中学校の部活動について



榎本 議員

問 部活動を実施していく上で、団体競技での生徒数確保や、活動場所の確保、教員が審判を依頼された場合の時間と労力、教員が審判資格を必要とされた場合の資格取得および更新に係る費用の負担など、課題について現状の対応は。

答 運動部が単独チームを編成できない場合、例えば東京都中学校体育連盟主催大会では、複数の中学校の合同チームによる参加が認められている。場所の確保では、校庭や体育館を使用する複数の部活動が交代で使用したり、場所を分割して使用して対応している。審判などの割当では、大会要項などに基つき、競技により様々な対応が図られている。なお、審判資格の取得

や更新にかかる費用は、自己負担によると認識している。

問 部活動の在り方の方向性について。

答 教員の負担軽減および持続可能なスポーツ・文化芸術活動の機会の確保を念頭に、実態把握や課題整理などを行い、課題解決の方策を検討していく。

問 部活動の地域移行の議論が国でなされているが、メリット・デメリットがあり、難しい議論になっている。現状の部活動と教員の働き方改革推進のために、外部指導員の充実が重要と考えるが、見解は。

答 教員の負担軽減および持続可能なスポーツ・文化芸術活動の機会確保の視点から、人材確保の検討は必要である。

高齢者、障害者及び成年被後見人にとって、さらに利用しやすい投票環境を目指す



湯谷 議員

問 代理投票制度について、選挙時に市ホームページに掲載することであるが、周知としては通年掲載したほうがよいと考える。市の考えは。

答 代理投票制度の市ホームページでの通年掲載は、今後、選挙管理委員会の意見などを踏まえ、対応を研究していく。

問 障害者などとの円滑なコミュニケーションのために、投票所・期日前投票所で投票支援カードを導入し、市のホームページで周知すべきと考えるが、市の考えは。

答 障害者などとのコミュニケーションについては、事務要領に記載している対応例などを参考に、丁寧に話を伺い、対応している。また、投票所に常備

している筆談器やコミュニケーションボードを適宜活用しており、投票支援カードの導入についても、今後、更なるサービス向上を目指す中で検討していく。

問 総務省は、投票所・期日前投票所での高齢者、要介護者、障害者とのコミュニケーションについて、投票所職員研修を推奨している。導入検討について市の考えは。

答 高齢者対応等の職員研修については、事務説明会を開催し、説明を行っているほか、従事者全員に配付する事務要領に障害者の対応例などを記載するなどし、これをもって研修に代えている。投票支援カードについても、今後導入した際には、説明に加えていく予定である。

地区交番の設置に関して



土居 議員

問 南山地域における人口増や受持面積の増加、さらには「TOKYO GIANTS TOWN」構想により人が集まる施設ができることなどを考えると、設置の要件としては十分満たしていると感じる。市としても、交番などの誘致に対して必要性を感じていると思うが、市の認識は。

答 交番は市民の安全・安心を守る上で重要な施設と認識しているため、多摩中央警察署に設置の要望を継続している。

問 愛知県大府市では、30年以上にわたり、市内団体が警察署誘致実行委員会を結成、議会も同調し、知事や県警本部に陳情を提出するなど、行政と足並みをそろえて活動した結果、新警察署の誘致につながった。市として同様の取り組みを行うなど、考えはあるのか。

答 要望は継続しているが、実現には至っていない。なお、大府市の状況については、今後の動向を注視したいと考えている。あくまでも他県の事例のため効果は定かではないが、様々な機関から交番の設置要望してもらっていることは心強いと考える。

問 ある程度の大きさの土地を確保した上で要望を出すことが望ましいと考えるが、用地の確保について市の認識は。

答 警視庁の施設のため、基本的には警視庁が確保することが原則と考えているが、市が協力をすることで市内の交番設置が促進される場合には、可能な限り協力は行っていきたい。

路線バスの「2024年問題」について



坂田 議員

問 改善基準告示の施行はさらに運転手不足を招くことになるかと考える。これはiバスの現行運行ダイヤにも影響が出てくる可能性があるのか。

答 iバス運行ダイヤにも影響が出てくることから、運行する小田急バスから、一部の夜の時間帯のダイヤ見直しなどについて申し出があり、各自治会、各市民団体の代表者、バス事業者、警察などで構成する稲城市地域公共交通会議で協議を行っている。

問 公共交通の存続に対する市の認識は。

答 今後、バス事業者がバス路線を維持していくために、適正な運賃の見直しや運転手の確保状況に応じた適正なバスの便数の認識は。

にすることが必要なことから、稲城市地域公共交通会議で議論し、適正なバスの運行を進めることが必要である。

問 今年の運賃改定のiバス運賃への影響は。また、様々な課題解決に向けて議論した結果の周知方法は。

答 市内路線バス3事業者における路線バスの運賃改定は、5月、7月、9月に社会情勢の変化を受けた利用者の減少や、運転手不足解消のための労働環境の改善に伴う人件費増などによる経営状況の悪化のため行っている。稲城市地域公共交通会議にて、適正なiバス運賃を協議し、市広報やホームページ、iバス車内などでの掲示により周知していく。

路線バス・iバスの拡充について



岡田 議員

問 南山地域への路線バス・iバスの延伸を引き続き求める声が寄せられているが、市の認識は。

答 南山地域への路線バス運行については、都市基盤整備が進捗してきたことから、これまでも稲城市地域公共交通会議にて、バス事業者に対し、路線バスの定期運行を要請している。また、iバスの運行については、路線バスの運行状況を見ながら、稲城市地域公共交通会議にて検討していく。

問 若葉台駅から南多摩駅の路線バスの増便について、平日の増便や休日運行を求める声が寄せられているが、市の認識は。

答 若葉台駅から南多摩駅の路線バスについては、現在、平日

において1日6便が運行されているが、今後、増便のニーズが高まれば、必要に応じて稲城市地域公共交通会議にて検討し、バス事業者に対し要請を行っていく。

問 iバスを増便してほしいという声を引き続き寄せられている。30分に1本のiバスを目標として増便を検討すべきと考えるが、認識は。

答 iバスの運行本数については、「稲城市の公共交通のあり方に関する提言書」において、60分に1本程度の運行間隔を目指すとしていることから、現時点においては運行本数の拡充は考えていない。